

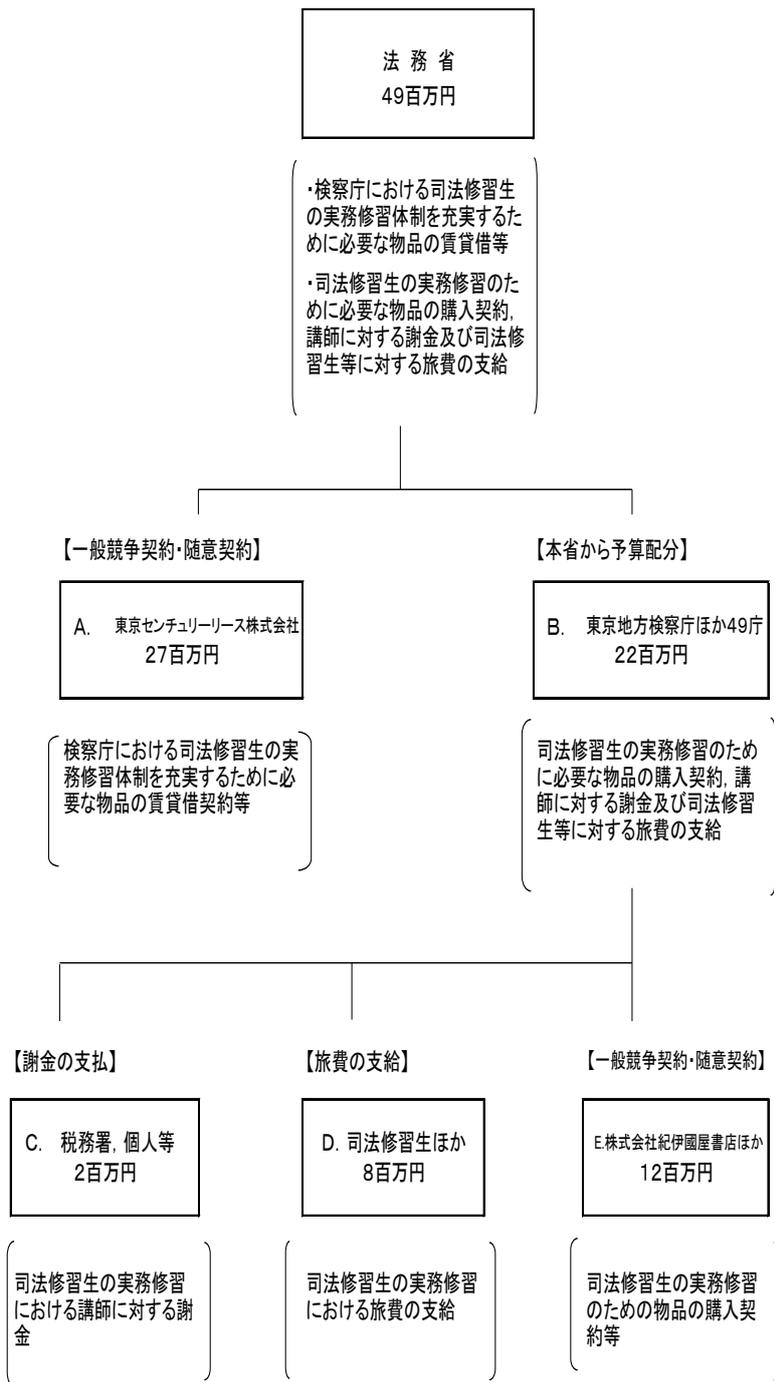
平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察庁における司法修習の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成4年度 終了年度:未定		担当課室	総務課		総務課長 神村昌通			
会計区分	一般会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(2)検察権行使を支える事務の適正な運営					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則 第5条第2項		関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	司法修習生の増加や司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		当初予算	59	59	57	62	60		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
	計	59	59	57	62	60			
	執行額	44	49	49					
執行率 (%)	74.6%	83.1%	86.0%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		<input checked="" type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	司法修習生に対する事件捜査等の検察実務修習の実施 (上記目標について、成果を数値で表すことはできないため、定量的な成果目標を設定することは困難である。)				-	-	-		
				%	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		<input checked="" type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	全国50地検における司法修習生の受入人数			人	4,198	4,109	4,004	-	
				人	4,202	4,171	4,151	-	
単位当たり コスト	算出根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	12,228(円/人)			円/人	10,401	12,016	12,228	-	
	(X)予算執行額 48,960,000円 (Y)司法修習生受入人数 4,004人			X/Y	43,665,000 /4,198	49,373,000 /4,109	48,960,000 /4,004	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)検察運営費				謝金単価の増額に伴う増 パーソナルコンピュータの賃貸借契約台数に実績人数を的確に反映したことによる減				
	諸謝金		4	5					
	職員旅費		6	6					
	司法修習生旅費		7	7					
	検察業務庁費		45	42					
計		62	60						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。不用の理由は、実務修習のための出張等が予測を下回ったためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備された機器等は十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	検察庁は検察庁における司法修習を担当しているところ、裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
		裁判所における司法修習の実施		最高裁判所	
点検・改善結果	点検結果	旅費については、ICカードの積極的な活用など、減額が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。			
	改善の方向性	本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して更なる節減に努める。また、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、平成27年度予算に反映させる。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	旅費及び各種調達計画について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、パーソナルコンピュータの賃貸借契約台数や旅費について、実績人数を的確に反映することにより、経費の削減を図った。(▲4百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0028	平成24年	0030	平成25年	0014

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.東京センチュリーリース株式会社			E.株式会社紀伊國屋書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	司法修習用パソコンリース	27	消耗品費	物品購入(書籍)	7
計		27	計		7
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への配分	22			
計		22	計		0
C.税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.1			
計		0.1	計		0
D.名鉄観光サービス株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	司法修習生の旅費	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札, 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	司法修習用パソコンリース	27 (21)	随意契約	

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 支出金額が最も大きいものについて記載している。

C.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	講師謝金に対する源泉徴収	0.1		
2	個人A	講師謝金	0.1		
3	個人B	講師謝金	0.1		
4	個人C	講師謝金	0.1		
5	個人D	講師謝金	0.1		
6	個人E	講師謝金	0.1		
7	個人F	講師謝金	0.1		
8	個人G	講師謝金	0.1		
9	個人H	講師謝金	0.1		
10	個人I	講師謝金	0.1		

D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	旅費	0.3		
2	個人A	旅費	0.1		
3	個人B	旅費	0.1		
4	四国旅客鉄道株式会社	旅費	0.1		
5	個人C	旅費	0.1		
6	個人D	旅費	0.1		
7	個人E	旅費	0.1		
8	個人F	旅費	0.1		
9	個人G	旅費	0.1		
10	個人H	旅費	0.1		

E.一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	7 (5)	3	97.6%
2	株式会社旭屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	3	2	99.5%
3	株式会社有斐閣	物品購入(書籍)	0.5	随意契約	
4	合資会社学秀館	物品購入(書籍)	0.5	随意契約	
5	株式会社平惣	物品購入(書籍)	0.5	随意契約	
6	株式会社成田本店	物品購入(書籍)	0.3	随意契約	
7	九州産交ツーリズム株式会社	借料(レンタカー)	0.2	随意契約	
8	結株式会社	借料(レンタカー)	0.1	随意契約	
9	株式会社加藤栄好堂	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	
10	南国交通観光株式会社	借料(レンタカー)	0.1	随意契約	

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 支出金額が最も大きいものについて記載している。

平成26年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	検察総合情報管理システムの運営		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成15年度 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 神村昌通			
会計区分	一般会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	検察庁においては、検察官が犯罪の捜査、起訴・不起訴の決定、公判の維持遂行、裁判の執行の監督等を行っており、また、事件の受理から捜査・公判、刑の執行に至るまでに関連して生ずる様々な検務事務(事件事務・執行事務・証拠品事務・徴収事務・記録事務・犯歴事務)があるところ、これら捜査・公判、検務事務に関する情報や検察庁間における情報を総合的・一元的に管理・共有するために、全国の検察庁に検察総合情報管理システムを整備し、運用している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	1,828	1,821	1,869	1,882	1,652	
		前年度から繰越し	▲ 43	0	▲ 121	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	1,785	1,821	1,748	1,882	1,652	
	執行額	1,750	1,804	1,737				
	執行率(%)	98.0%	99.1%	99.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	検察総合情報管理システムの稼働率	成果実績	%	99.4	99.9	99.9		
		目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	
		達成度	%	99.5	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事件の受理件数	活動実績	件	1,732,842	1,647,684	1,549,536	—	
		当初見込み		—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	1,121(円/件)		単位当たりコスト	円/件	1,010	1,095	1,121	—
	(X)平成25年度予算執行額 1,736,658,000円 (Y)平成25年度事件受理件数 1,549,536件		計算式	X/Y	1,750,468,000 / 1,732,842	1,804,379,000 / 1,647,684	1,736,658,000 / 1,549,536	—
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)検察運営費			機器の延伸による借料及び損料の減、アプリケーション保守の見直しによる雑務費の減				
	情報処理業務庁費	1,882	1,652					
計	1,882	1,652	「新しい日本のための優先課題推進枠」60					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察総合情報管理システムは、検察業務の根幹となるべき事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	また、政策目的達成のために不可欠な事業であり、優先度は高い。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、法務省CIO補佐官等の意見も踏まえ、競争性を確保するよう留意している。費目・用途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	－			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	検察庁における業務の情報等の総合的・一元的管理により、迅速な情報共有が可能となるなど効果的な事務処理が行われている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	整備された検察総合情報管理システムに係る機器等は十分活用されている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－			
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<p>本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼働を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムを安定的に運用・管理していくために必要なシステム保守等の経費のほか、機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入替えを行っていく。効率的な運用に当たっては、機器等の賃貸借延伸によりコスト削減を図っており、平成25年度においては、賃貸借期間をそれぞれ延伸していたグループウェア機能機器とセキュリティ機能機器の調達を一本化し、効率的な運用を行った。</p> <p>また、アプリケーション保守契約については、平成22年度の行政事業レビュー(公開プロセス)の評価結果を踏まえ、仕様内容や調達手続の見直しを行い、契約額を削減できたところであるが、平成25年度についても、同契約の予算額及び前年度契約額を下回る契約額となった。</p>				
	改善の方向性	<p>本年度においても、予算の効率化の観点から、引き続き、CIO補佐官等の意見を踏まえ調達手続の公平性の確保を図っていくとともに、機器の延伸、仕様内容・調達手続の見直し等を検討することで、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成27年度予算に反映させることとする。</p>				
外部有識者の所見						
<p>【公開プロセス実施】</p> <p>○評価結果 事業内容の一部改善</p> <p>○取りまとめコメント ・アプリケーション保守について、コスト削減に向けて、引き続き複数者応札となる工夫を行っていくべきである。 ・ハードウェアの仮想化や、メンテナンスしやすい新規システムの構築等の費用削減方策を検討すべきである。 (井上東委員、内田勝也委員、瀬戸洋一委員、豊田賢治委員、中村美華委員、山田肇委員)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 部 改 善 の 内 容	<p>ハードウェアの仮想化やメンテナンスしやすい新規システムの構築等の費用削減方策を検討すべきである。 アプリケーション保守について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、コスト削減に向けて、引き続き複数者応札となる工夫を行っていくべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	<p>検察総合情報管理システム機器のうち、バックアップセンター機器及び基幹機能機器については更新時期を迎えるところ、所見を踏まえ、将来的なハードウェアの仮想化等を見据え、リース期間満了後も延伸を図ることによりリース料を削減した。 また、アプリケーション保守について、保守内容、工数の実績を見直したことにより保守料を削減した。今後とも、コスト削減に向けて、引き続き複数者応札となる工夫を行っていくこととする。 (▲178百万円)</p>					
備考						
<p>平成22年公開プロセス実施、事業番号0033・検察総合情報管理の運営、「結果：一部改善」、「とりまとめコメント：アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。」</p> <p>支出先上位10者リストには、平成23年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0030	平成24年	0032	平成25年	0015

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,737百万円

・検察総合情報管理に必要な役務の契約及びシステム機器賃貸借等
・検察総合情報管理に必要な予算を地方に配分

【一般競争契約・随意契約】

A. 東京センチュリーリース株式会社ほか
1,669百万円

・検察総合情報管理システムアプリケーション保守業務、同システム用機器の賃貸借等
・法務省情報ネットワーク回線使用料

【本省から予算配分】

B. 最高検察庁ほか58庁
68百万円

・検察総合情報管理に必要な物品の購入及び役務の契約等

【一般競争契約・随意契約】

C. 丸紅株式会社ほか
68百万円

・検察総合情報管理に必要な物品の購入及び役務の契約等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	システム用機器賃貸借料	838			
雑役務費	据付調整及び撤去作業	110			
計		948	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	68			
計		68	計		0
C.丸紅株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気料	17			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札、平成23年度に国庫債務負担行為による随意契約を締結)	システム機器等賃貸借等	948 (341)	随意契約	
2	アクセンチュア株式会社 (一般競争入札)	アプリケーション保守業務等	327 (307)	1	98.5
3	株式会社NTTデータ (当初入札)	法務省NW回線使用料等	224 (195)	随意契約	
4	株式会社富士通エフサス (一般競争入札)	パーソナルコンピュータ購入等	110 (84)	2	86.4
5	シスコシステムズキャピタル株式会社 (一般競争入札)	法務省NW更新に係る機器等賃貸借	41	3	40.4
6	リコーリース株式会社 (当初入札)	セキュリティ対策機器賃貸借	12	随意契約	
7	昭和リース株式会社 (当初入札)	インターネット接続用機器賃貸借	3	随意契約	
8	株式会社ESNA (一般競争入札)	パソコンOS更新作業等	1	2	85.2
9	ソフトバンクテレコム株式会社 (当初入札)	インターネット接続サービス料	1	随意契約	
10	日本通運株式会社 (一般競争入札)	セキュリティ対策機器等撤去作業等	1	2	67.9

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、支出金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸紅株式会社 (一般競争入札)	電気料	17 (13)	1	99.8
2	株式会社エネット (一般競争入札)	電気料	8 (3)	1	99.9
3	住友電設 (一般競争入札)	情報システム関連機器購入及び設定作業等	6 (6)	3	78.2
4	東京電力株式会社	電気料	6 (4)	随意契約	
5	関西電力株式会社 (一般競争入札)	電気料	6 (4)	2	98.6
6	中部電力株式会社 (一般競争入札)	電気料	3 (1)	1	99.6
7	イーレックス株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (1)	2	99.1
8	東北電力株式会社	電気料	2 (0.3)	随意契約	
9	九州電力株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (0.4)	1	100
10	北海道電力株式会社 (一般競争入札)	電気料	1 (0.4)	1	100

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、支出金額が最も大きいものについて記載している。

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	各種犯罪への対応		担当部局庁	刑事局			作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課			総務課長 神村昌通					
会計区分	一般会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法、刑事訴訟法		関係する計画、 通知等									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位：百万円) ※各欄上段は、一般会計、下段は復興特会分)	予算の状況	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求		
		当初予算	723	725	25	881	1,161	2,917				
		補正予算	863	0	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0	0	0				
		計	1,586	725	25	881	1,161	2,917				
		執行額	1,217	691	11	835						
執行率 (%)	76.7%	95.3%	44.0%	94.8%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)					
	適正・迅速な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制の整備 (上記目標について、成果を数値で表すことはできないため、定量的な成果目標を設定することは困難である。)						成果実績	－	－	－		
							目標値	－	－	－		
							達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込					
	事件の受理件数						活動実績	件	1,732,842	1,647,684	1,549,536	－
							当初見込み		－	－	－	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込					
	539(円/件)						単位当たりコスト	円/件	370	419	539	－
	(X) 予算執行額	835,271,000円					計算式	X/Y	641,213,000 / 1,732,842	690,780,000 / 1,647,684	835,271,000 / 1,549,536	－
	(Y) 事件受理件数	1,549,536件										
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由							
	(項) 検察企画調整費											
	諸謝金		1	1								
	証人等被害給付金		1	1								
	職員旅費		4	4								
	外国人招へい旅費		4	4								
	庁費		29	29								
	招へい外国人滞在費		1	1								
	(項) 検察運営費											
	諸謝金		2	8	【0016】「検察の再生に向けた取組の実施」から6百万円組替えたことによる増							
	職員旅費		93	102	【0016】「検察の再生に向けた取組の実施」から9百万円組替えたことによる増							
	委員等旅費		1	1								
	司法警察員修習旅費		8	8								
検察業務庁費		1,017	2,758	【0016】「検察の再生に向けた取組の実施」から1,246百万円組替えたことによる増								
計		1,161	2,917	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,097								

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ確かな捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、旅費マニュアルや、謝金の支払基準の適切な運用により、経費の削減に努めている。 費目・用途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備した成果物は十分活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。				
	改善の方向性	本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成27年度予算に反映させることとする。				
外部有識者の所見						
<p>・例年予算執行額が安定している(執行率は80%から95%)にもかかわらず、平成26年度において予算額が40%増加している理由が不明確であるため、説明が必要である。</p> <p>・事件事案一件当たりのコストが300円から500円であるが、長期データを分析するなどして、予算額の妥当性の検証のための目安となる数値として利用するのがよい。</p> <p>・事業概要に、迅速・適正な捜査処理のために必要な体制整備とあるが、予算内容から迅速な捜査処理に関係する事項は想起できない。記述の内容を適正にすべきである。</p> <p>(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の	執行実績を踏まえ、各経費について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、物品の購入計画を見直して、計画の廃止又は変更を行うことにより、経費の削減を図った。 なお、「単位当たりコスト」については、活動実績1単位当たりのコストを算出しているところ、事業目的に照らした適切な単位当たりコストとなるよう今後検討したい。 (▲296百万円)					
備考						
復興特別会計等復興関係予算は用途が復興事業に限定されることから、「単位当たりコスト」算出から除外している。						
平成26年度において、予算額が前年度比で40%増加している理由は、大規模な設備の更新経費が認められたためである。						
【0016】「検察の再生に向けた取組の実施」から1.261百万円を組替えたため、平成26年度当初予算と比して、平成27年度要求額が大幅な増となっている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0033	平成24年	0035	平成25年	0016

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
835百万円

・各種犯罪対応に必要な旅費の支給及び物品の購入等
・各種犯罪対策に必要な予算を地方に配分
・災害時における治安対処能力の強化のためのサービスの提供等

【謝金の支払】

A. 個人ほか
1百万円

通訳人セミナー等における講師謝金

【旅費の支払】

B. 名鉄観光サービス株式会社ほか
7百万円

各種犯罪対応のための旅費

【招へい外国人滞在費の支払】

C. 個人
1百万円

刑事司法関係セミナー講師の滞在費

【一般競争契約・随意契約】

D. 広友物産株式会社ほか
274百万円

各種犯罪対応に必要な物品の購入費等
災害時における治安対処能力の強化のためのサービスの提供等

【賃金等の支払】

E. 個人
6百万円

各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金

【本省からの予算配分】

F. 最高検察庁ほか58庁
546百万円

各種犯罪対応に必要な物品の購入費
各種犯罪対応のための旅費等

【謝金の支払】

G. 個人ほか
1百万円

委員会等出席に対する謝金等

【旅費の支給】

H. 名鉄観光サービス株式会社ほか
85百万円

各種犯罪対応のための旅費

【賃金等の支払】

I. 個人
321百万円

各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金

【一般競争契約・随意契約】

J. 株式会社セノンほか
139百万円

各種犯罪対応に必要な物品の購入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.特定非営利活動法人 大阪被害者支援アドボカシーセンター			E.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.1	賃金	賃金等	3
計		0.1	計		3
B.名鉄観光サービス株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	3		各会計機関への予算配分	546
計		3	計		546
C.個人A			G.税務署		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	0.1	諸謝金	謝金に対する源泉徴収	0.1
計		0.1	計		0.1
D.広友物産株式会社			H.名鉄観光サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品	物品購入(自動契印装置)	64	旅費	職員旅費	4
計		64	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

1. 個人A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金等	2			
計		2	計		0
J.株式会社セノン					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	自動車運行管理業務	10			
計		10	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 大阪被害者支援アドボカシーセンター	講師謝金	0.1		
2	個人A	講師謝金	0.1		
3	個人B	講師謝金	0.1		
4	個人C	講師謝金	0.1		
5	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		

B. 旅費の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	3		
2	個人A	外国人招へい旅費	0.9		
3	個人B	外国人招へい旅費	0.9		
4	個人C	外国人招へい旅費	0.9		
5	株式会社ジェイティービー	職員旅費	0.5		
6	職員A	職員旅費	0.1		
7	職員B	職員旅費	0.1		
8	職員C	職員旅費	0.1		
9	職員D	職員旅費	0.1		
10	職員E	職員旅費	0.1		

C. 招へい外国人滞在費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人招へい滞在費	0.1		
2	個人B	外国人招へい滞在費	0.1		
3	個人C	外国人招へい滞在費	0.1		
4	個人D	外国人招へい滞在費	0.1		
5	個人E	外国人招へい滞在費	0.1		

D. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広友物産株式会社 (一般競争入札)	物品購入(自動契印装置)	64	2	99.3%
2	株式会社日立ハイテクノロジーズ (一般競争入札)	物品購入(ソフトウェア)	54	1	99.7%
3	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	39 (38)	2	97.3%
4	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマ サービス株式会社(一般競争 入札)	物品購入(パソコン)	28	3	84.4%
5	日本電気株式会社 (一般競争入札)	役務(検察例規集の電子データ化等)	15	3	63.3%
6	株式会社ぎょうせい (一般競争入札)	物品購入(書籍)	12 (4)	2	90.9%
7	セコムトラスシステムズ株式会 社(一般競争入札)	役務(災害時緊急連絡サービス利用料)	11	1	52.9%
8	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	9	1	99.0%
9	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守料)	5 (4)	1	98.1%
10	コニカミノルタビジネスソリュー ションズ株式会社(一般競争入 札)	役務(複写機保守料)	3	1	100.0%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、支出金額が最も大きいものについて記載している。

E. 賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金等	3		
2	個人B	賃金等	3		

G. 謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
2	個人A	通訳謝金, 講師謝金	0.1		
3	個人B	通訳謝金	0.1		
4	個人C	審査に対する謝金	0.1		
5	個人D	講師謝金	0.1		
6	個人E	講師謝金	0.1		
7	個人F	通訳謝金	0.1		
8	個人G	講師謝金	0.1		
9	個人H	講師謝金	0.1		
10	個人I	講師謝金	0.1		

H. 旅費の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	4		
2	株式会社タビックスジャパン	職員旅費	2		
3	東日本旅客鉄道株式会社	職員旅費	1		
4	四国旅客鉄道株式会社	職員旅費	1		
5	職員A	職員旅費	0.5		
6	職員B	職員旅費	0.5		
7	職員C	職員旅費	0.5		
8	職員D	職員旅費	0.5		
9	職員E	職員旅費	0.5		
10	職員F	職員旅費	0.5		

I. 賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金等	2		
2	個人B	賃金等	2		
3	個人C	賃金等	2		
4	個人D	賃金等	2		
5	個人E	賃金等	2		
6	個人F	賃金等	2		
7	個人G	賃金等	2		
8	個人H	賃金等	2		
9	個人I	賃金等	2		
10	個人J	賃金等	2		

J. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社セノン (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	10 (7)	3	92.1%
2	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	5 (2)	2	88.2%
3	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	5 (2)	3	97.6%
4	日本道路興運株式会社 (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	4	5	82.7%
5	ベルリッツ・ジャパン株式会社	物品購入(教材), 役務(外国語研修)	4 (0.7)	随意契約	
6	株式会社メーベル (一般競争入札)	物品購入(机等)	4	4	94.0%
7	沖縄トヨタ自動車株式会社 (一般競争入札)	役務(点検作業), 物品購入(官用車等)	3 (3)	4	80.6%
8	長野トヨタ自動車株式会社 (一般競争入札)	役務(点検作業), 物品購入(官用車等)	3 (3)	2	98.3%
9	トヨタカローラ旭川株式会社 (一般競争入札)	物品購入(官用車等)	3 (3)	2	93.0%
10	トヨタカローラ中京株式会社 (一般競争入札)	物品購入(官用車等)	3 (3)	3	97.8%

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 支出金額が最も大きいものについて記載している。

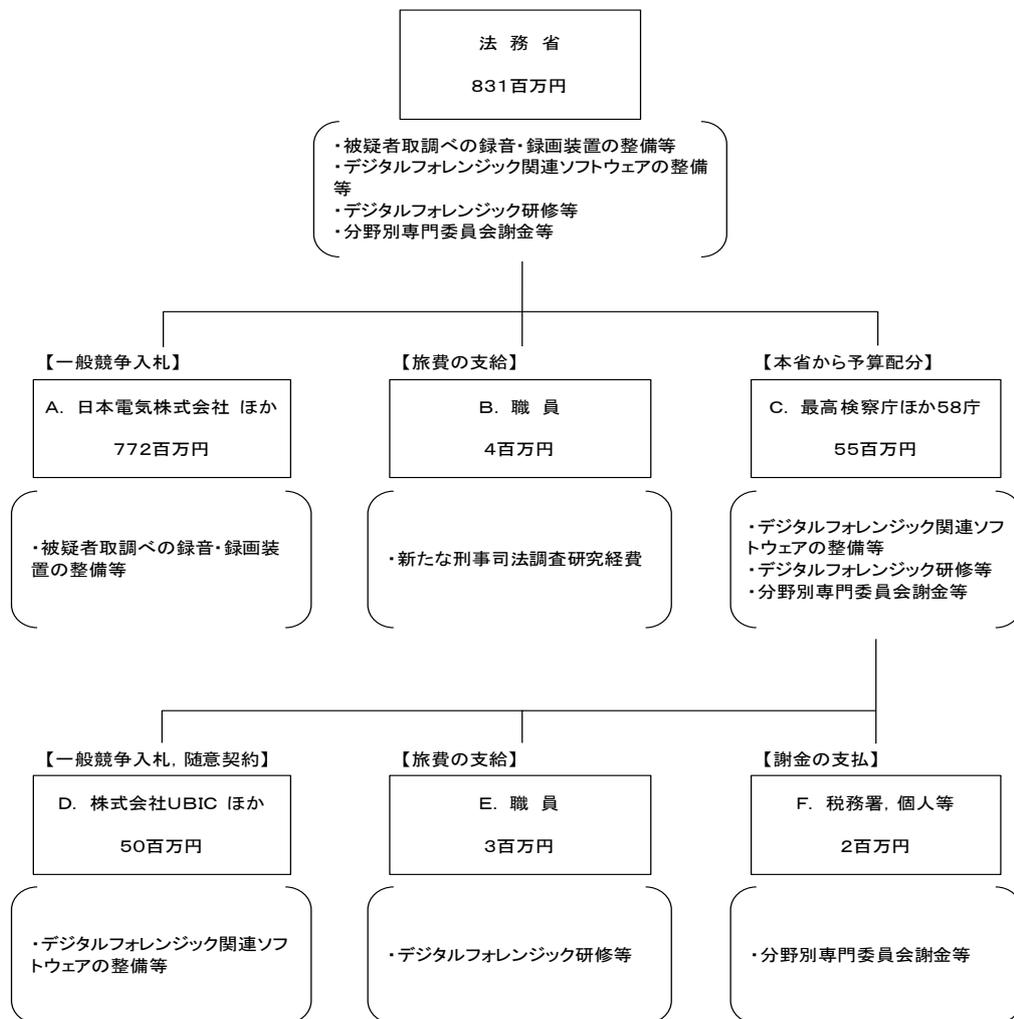
平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察の再生に向けた取組の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成24年度 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 神村昌通			
会計区分	一般会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大阪地検特捜部における、いわゆる厚労省元局長無罪事件、同事件の主任検察官による証拠隠滅事件、さらには、その上司による犯人隠避事件という一連の事態により、国民の検察に対する信頼が大きく損なわれたことから、組織を挙げて検察の改革実現に取り組み、国民の信頼を回復することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	いわゆる厚労省元局長無罪事件に関し、最高検察庁の検証結果報告で示された再発防止策、検察の在り方検討会議による改革策の提言及びこれを受けて法務大臣が示した検察の再生に向けての取組方針、そして総理から法務大臣に対して、検察改革に積極的に取り組むよう指示がなされたこと等を踏まえ、国民の信頼を回復し、検察改革を実現するために必要な体制を構築する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算		974	848	392	0		
		補正予算		0	0	0			
		前年度から繰越し		0	0	0			
		翌年度へ繰越し		0	0				
		予備費等		0	0	0			
	計		974	848	392	0			
執行額			947	831					
執行率(%)			97.2%	98.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国民の信頼回復に向けた検察改革を実現するための体制整備 (上記目標について、成果を数値で表すことはできないため、定量的な成果目標を設定することは困難である。)			成果実績	—	—	—		
				目標値	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事件の受理件数			活動実績	件	—	1,647,684	1,549,536	—
				当初見込み		—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	536円(円/件)			単位当たりコスト	円/件	—	575	536	—
	(X) 予算執行額 831,301,000円 (Y) 事件受理件数 1,549,536件			計算式	X/Y	—	946,938,000 / 1,647,684	831,301,000 / 1,549,536	—
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	(項) 検察運営費								
	諸謝金	6	0						
	職員旅費	8	0						
	検察業務庁費	370	0						
	(項) 基本法制整備費								
	職員旅費	8	0						
計	392	0	平成26年度までで終了した事業 【0003】「刑事基本法制の整備」及び【0015】「各種犯罪への対応」へ組替え						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	検察改革を実現するための体制構築が必要な事業であり、国費投入の必要性も極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。また、費用及び使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	いわゆる厚労省元局長無罪事件に関し、最高検察庁の検証結果報告で示された再発防止策、検察の在り方検討会議による改革策の提言及びこれを受けて法務大臣が示した検察の再生に向けての取組方針、そして総理から法務大臣に対して、検察改革に積極的に取り組むよう指示がなされたこと等を踏まえた事業であり、有効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	各庁において調達している物品等について、積極的に競争入札を実施するなどして執行額の削減が図られている。				
	改善の方向性	更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成27年度予算に反映させることとする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
平成26年度までで終了した事業 【0003】「刑事基本法制の整備」及び【0015】「各種犯罪への対応」へ組替えた。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	H24-0001	平成25年	0018	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.日本電気株式会社			E.職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	物品購入(録音・録画装置)	520	旅費	職員旅費	0.1
計		520	計		0.1
B.職員A			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費(外国旅費)	0.5	諸謝金	委員会委員に対する謝金	0.2
計		0.5	計		0.2
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	55			
計		55	計		0
D.株式会社UBIC			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(ソフトウェア)	11			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社 (一般競争入札)	物品購入(録音・録画装置)	520	1	87.2%
2	株式会社大塚商会 (一般競争入札)	役務(ソフトウェアライセンス)	247	5	91.5%
3	AOSテクノロジー株式会社 (一般競争入札)	役務(デジタルフォレンジック研修)	5	1	94.8%

B. 旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費	0.5		
2	職員B	職員旅費	0.4		
3	職員C	職員旅費	0.4		
4	職員D	職員旅費	0.4		
5	職員E	職員旅費	0.4		
6	職員F	職員旅費	0.3		
7	職員G	職員旅費	0.3		
8	職員H	職員旅費	0.1		
9	職員I	職員旅費	0.1		
10	職員J	職員旅費	0.1		

D. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社UBIC	物品購入(ソフトウェア)	11	随意契約	
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	物品購入(ソフトウェア)	6 (3)	2	80.6%
3	リコージャパン株式会社 (一般競争入札)	物品購入(パソコン等)	4 (2)	1	81.7%
4	株式会社デジタルデザイン (一般競争入札)	物品購入(ソフトウェア)	3 (1)	3	74.6%
5	株式会社カイショー (一般競争入札)	物品購入(ソフトウェア)	3	2	89.4%
6	日本電気株式会社 (一般競争入札)	物品購入(ソフトウェア)	2 (2)	4	91.6%
7	松本事務機株式会社 (一般競争入札)	物品購入(ソフトウェア)	2	1	95.6%
8	株式会社ネットエース (一般競争入札)	物品購入(ソフトウェア)	2	2	96.9%
9	株式会社フォーカスシステムズ	役務(講習受講料)	2	随意契約	
10	三和コンピュータ株式会社 (一般競争入札)	役務(デジタルフォレンジックルームセキュリティ設置作業)	2	3	57.2%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、支出金額が最も大きいものについて記載している。

E. 旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費(研修)	0.1		
2	職員B	職員旅費(研修)	0.1		
3	職員C	職員旅費(研修)	0.1		
4	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費(研修)	0.1		
5	職員D	職員旅費(研修)	0.1		
6	職員E	職員旅費(研修)	0.1		
7	職員F	職員旅費(研修)	0.1		
8	職員G	職員旅費(研修)	0.1		
9	職員H	職員旅費(研修)	0.1		
10	職員I	職員旅費(研修)	0.1		

F. 謝金の支給

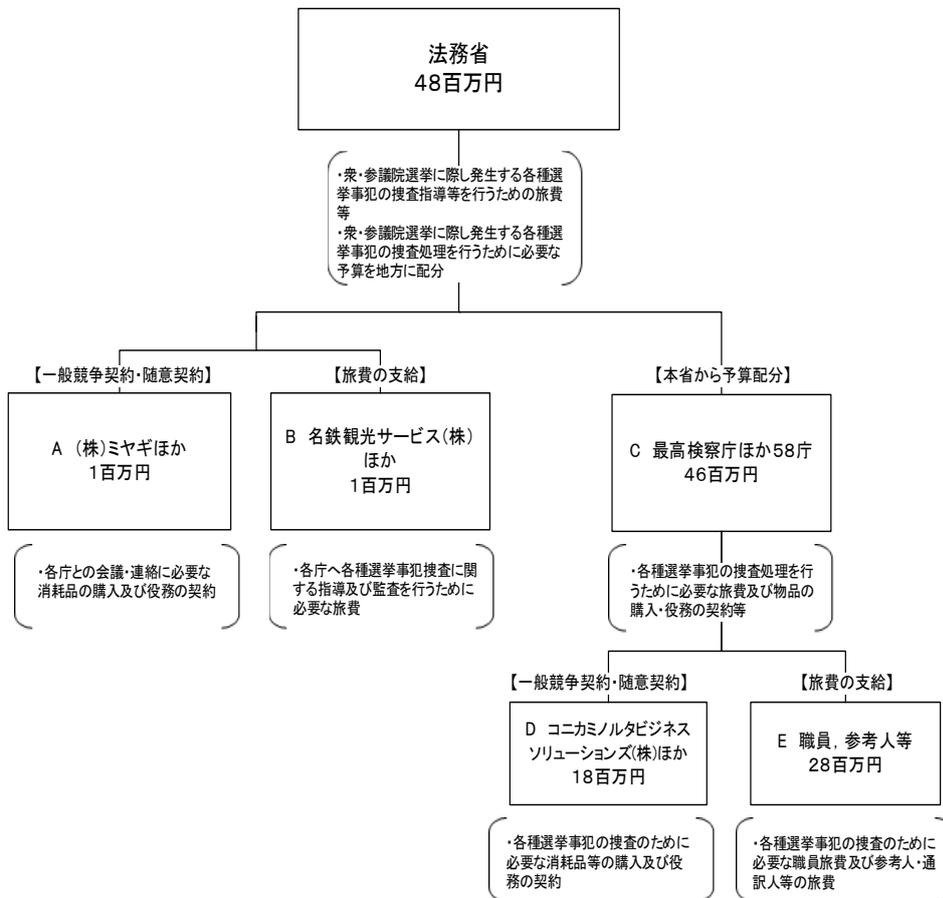
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	謝金	0.2		
2	税務署	謝金支払に対する源泉徴収	0.2		
3	個人B	謝金	0.1		
4	個人C	謝金	0.1		
5	個人D	謝金	0.1		
6	個人E	謝金	0.1		
7	個人F	謝金	0.1		
8	個人G	謝金	0.1		
9	個人H	謝金	0.1		
10	個人I	謝金	0.1		

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	選挙事犯の取締り対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定	担当課室	総務課		総務課長 神村昌通			
会計区分	一般会計	政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(1)適正迅速な検察権の行使 Ⅱ-4-(2)検察権行使を支える事務の適正な運営					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第2項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について, 直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め, 迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため, 検察が組織的に対処して, 綿密な捜査活動を行い, 密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	42	0	54	0	36	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0			
		予備費等	0	34	0			
		計	42	34	54	0	36	
	執行額	31	28	48				
執行率(%)	73.8%	82.4%	88.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行する体制の整備(上記目標について, 成果を数値で表すことはできないため, 定量的な成果目標を設定することは困難である。)		成果実績		－	－	－	
			目標値		－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	選挙事犯の受理件数		活動実績	件	1,679	485	631	－
			当初見込み		－	－	－	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	76,601(円/件)		単位当たりコスト	円/件	18,311	58,177	76,601	－
	(X)予算執行額 48,335,000円 (Y)選挙事犯受理件数 631件		計算式	X/Y	30,745,000 / 1,679	28,216,000 / 485	48,335,000 / 631	－
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)検察企画調整費			平成26年度においては, 大型選挙は実施されず, 27年度においては, 統一地方選挙が実施される予定である。				
	職員旅費	－	1					
	庁費	－	1					
	(項)検察費							
	選挙取締旅費	－	6					
	参考人等旅費	－	1					
	選挙取締庁費	－	5					
	(検察運営費)							
	職員旅費	－	18					
検察業務庁費	－	4						
計	－	36						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 性 の 投 入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、旅費の標準マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。 費目・使途は、事業目的に限定されている。 不用の理由は、選挙事犯の捜査のための出張等の件数が予測を下回ったためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	整備された物品は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減を図った。 また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事業等を踏まえた物品調達を励行し、執行額の削減を図った。				
	改善の方向性	更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成27年度予算に反映させることとする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	過去の執行実績を踏まえた結果を適切に予算に反映されたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
選挙事犯の受理件数が予測を下回ったため、単位当たりのコストが昨年度よりも高くなっている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0032	平成24年	0034	平成25年	0012

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.株式会社ミヤギ			E.職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(封筒)	0.1	旅費	職員旅費	0.6
計		0.1	計		0.6
B.名鉄観光サービス株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.8			
計		0.8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への配分	46			
計		46	計		0
D.コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	複写機保守	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札, 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ミヤギ	物品購入(封筒)	0.1	随意契約	
2	株式会社第一文真堂(一般競争入札)	物品購入(コピー用紙)	0.1	4	90.2%
3	日本共産党千代田地区委員会機関紙部	物品購入(定期刊行物)	0.1	随意契約	
4	株式会社アイテックス(一般競争入札)	物品購入(トナー)	0.1	5	99.5%
5	有限会社サンブリッジ	物品購入(輪ゴム等)	0.1	随意契約	
6	株式会社ぎょうせい	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	
7	京セラコミュニケーションシステム株式会社(一般競争入札)	物品購入(ウイルス対策ソフトウェア)	0.1	6	96.1%

B.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	旅費	0.8		
2	職員A	旅費	0.1		
3	職員B	旅費	0.1		
4	職員C	旅費	0.1		
5	職員D	旅費	0.1		
6	職員E	旅費	0.1		
7	職員F	旅費	0.1		
8	職員G	旅費	0.1		
9	職員H	旅費	0.1		
10	職員I	旅費	0.1		

D.一般競争入札, 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社(一般競争入札)	役務(複写機保守)	0.9 (0.3)	1	82.7%
2	株式会社リコー(一般競争入札)	物品購入(トナー)	0.9	1	98.1%
3	トッパンフォームズ株式会社(一般競争入札)	物品購入(コピー用紙)	0.9 (0.5)	6	89.1%
4	株式会社ディエスジャパン(一般競争入札)	物品購入(トナー)	0.7 (0.2)	3	78.4%
5	株式会社第一文真堂(一般競争入札)	物品購入(スタンプ台等)	0.7 (0.5)	4	99.5%
6	富士ゼロックス株式会社	物品購入(トナー等)	0.5 (0.1)	随意契約	
7	大丸藤井株式会社(一般競争入札)	物品購入(コピー用紙等)	0.4 (0.3)	3	83.5%
8	株式会社三省堂	物品購入(書籍)	0.4 (0.3)	随意契約	
9	株式会社エビス事務器	物品購入(キーボードカバー等)	0.3	随意契約	
10	理想科学工業株式会社(一般競争入札)	物品購入(コピー用紙)	0.3 (0.2)	6	88.3%

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 支出金額が最も大きいものについて記載している。

E.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	旅費	0.6		
2	職員B	旅費	0.5		
3	職員C	旅費	0.4		
4	職員D	旅費	0.4		
5	職員E	旅費	0.4		
6	職員F	旅費	0.3		
7	職員G	旅費	0.3		
8	職員H	旅費	0.3		
9	職員I	旅費	0.3		
10	職員J	旅費	0.3		